

令和2年度 予算特集

新生大垣 まちづくり予算

3月2日から17日まで開かれた第1回市議会定例会で、新年度予算が可決されました。

今回の特集では、新年度予算の編成方針、規模や概要、未来創造戦略に基づく各種事業などを紹介します。

予算総額
1,585億
300万円

	前年度比
一般会計	603億6,000万円(△ 6.4%)
特別会計	474億4,780万円(△11.9%)
企業会計	506億9,520万円(23.7%)

予算編成の基本方針

本会議初日に小川市長が述べた新年度の予算編成の基本方針や市政運営の要旨を抜粋して紹介します。



国の令和2年度の一般会計予算は、消費税増収分を活用した社会保障の充実、経済対策の着実な実行、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化を両立する予算編成となっております。

一方、地方の予算編成の指針となります地方財政計画におきましては、地方法人課税の

偏在是正措置による財源を活用した「地域社会再生事業費」が歳出に計上されるなど、通常収支分の総額は前年度比1.3%の増となっております。

本市の財政状況は、歳入につきましては、根幹となる市税において、法人税割の税率引下げによる法人市民税の減収が見込まれますが、固定資産税は家屋の新增築や設備投資の増加により増収が見込まれ、市税全体では0.5%の増となっております。そのほか、税率引上げによる地方消費税交付金の大幅な増収を見込んでおります一方、財政調整基金繰入金の抑制に努め、一般財源の総額は0.6%の増となっております。

歳出につきましては、新庁舎建設事業費の減少により一般会計全体では前年度比6.4%の減となりましたが、公共下水道事業等の公営企業化など時代の変化に的確に対応しながら、大垣市未来ビジョン第1期基本計画に掲げた「安心できるまちづくり」「元気があるまちづくり」「楽

しく子育てができるまちづくり」の3つの未来創造戦略を構成する事業に積極的に取り組む予算編成となっております。

今回の予算編成は、希望と笑顔があふれるまちづくりを推進する「新生大垣 まちづくり予算」といたしました。

本市の未来を担う子どもたちが主役となる次世代を見据えながら、「大垣市未来ビジョン」の未来都市像「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」の実現に向け、みんなが住みやすく、安心して暮らせる、元気があるまちづくりに取り組んでまいりたいと存じます。

大垣市 会計の種類

本市には、大きく分けると一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計があります。

- ①**一般会計**…市税や地方交付税などの収入で、子育てや福祉、教育、環境など、皆さんの生活に関わりの深い事業を行う会計です
- ②**特別会計**…保険料などの特定の収入で特定の事業を行い、一般会計とは別に経理する会計です。国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療など13の特別会計があります
- ③**企業会計**…民間企業と同じように、主にサービスの提供により得た収入で、その支出を賄う会計です。病院や水道などの6つの企業会計があります

一般会計 (歳入)

一般会計の歳入は、全体の44.8%を占める市税が270億7,000万円の前年度比0.5%の増。家屋の新增築や設備投資の増加による固定資産税の増収な

どを見込んでいます。構成比は、市税などの自主財源が58.4%、借金である市債や国から交付される地方交付税などの依存財源が41.6%を占めています。歳入の根幹である市税は、3.0ポイント増の44.8%を占め、次いで依存財源である国庫支出金が1.0ポイント増の

10.9%、県支出金が3.4ポイント増の9.2%となっています。市債は、新庁舎建設事業債の減などに伴い、2.4ポイント減の7.0%（うち地方交付税の原資が不足する国の代わりに市が借り入れる臨時財政対策債が2.7%）となっています。

区分	令和2年度当初予算額	令和元年度当初予算額	前年度比
市税	270億7,000万円	269億4,000万円	0.5%
繰入金	26億8,635万円	69億3,745万円	△ 61.3%
諸収入	25億2,269万円	30億2,887万円	△ 16.7%
使用料及び手数料	11億4,322万円	12億6,566万円	△ 12.7%
寄附金	7億2,397万円	4億7,282万円	53.1%
その他	11億6,967万円	13億4,268万円	△ 12.9%
国庫支出金	65億9,266万円	64億4,495万円	2.9%
県支出金	55億4,524万円	37億1,167万円	49.4%
市債	42億5,110万円	60億7,390万円	△ 30.0%
地方交付税	37億4,000万円	37億8,000万円	△ 1.1%
地方消費税交付金	36億9,400万円	30億5,500万円	20.9%
地方譲与税	5億7,700万円	5億4,700万円	5.5%
その他	6億8,300万円	9億1,000万円	△ 24.9%
合計	603億6,000万円	644億7,000万円	△ 6.4%

